

機能しない 財政監視

「財政法」特例公債法

平成24年11月成立。特例国債の発行額を抑制するとともに、持続可能な財政構造を確立するよう特例国債の発行額を抑制に努める前提としたうえで、24年～27年まで国会の議決を得た金額の範囲内で特例国債の発行を認める。

財政の基本を定める財政法はまったく機能していない。

日本の財政法は、経常経費を借金で賄うことを禁止している。しかし、それでは財政需要に対応できないため、毎年度、特別公債法を制定し借金を続けてきた。

特例公債法の扱いと、機能していない財政法の抜本的見直しを検討すべきである。1947年に制定された財政法は目的規定もなく財政規律を守る仕組みに欠ける。

欧州連合（EU）は独立財政機関の設置などを加盟国に義務付けた。ドイツはこうした措置を憲法に盛り込み、フランスは中期財政計画の策定を法制化した。オーストラリアは法的な拘束力を持つ複数年のシーリングを導入するなど抜本的に改革した。

英国で10年に誕生した保守・自民連立政権は危機的な財政悪化に対処するため、一部を除く歳出の25%削減や、増税を盛り込む財政再建計画を実施するとともに予算制度改革を先行した。新たに予算責任憲章を導入するとともに、独立機関である予算責任庁を設置した。法人税率を引き下げても歳出削減や他の増税により賄い、赤字は拡大していない。金融危機後の英国の財政赤字は日本より悪かったが、現在では日本より改善し、2019年度に黒字化する見通しである。英国は財政再建と

景気回復を両立しつつある。

日本も平成9年に財政構造改革法を導入したが、わずか1年で停止した。日本はこれまでの失敗から学習していない。財政政策の検証と評価を柱とする日本版財政責任法を制定すべきである。慎重な経済成長率や金利などの前提、目標からかい離れた場合は是正措置、目標の達成状況の検証、政府の財政政策を検証する独立財政機関を国会に設置するなどが必要である。

世界共通の財政再建の方程式は、厳しい予算制約を課す一方で、裁量を与えて予算効率化に努力させることである。削減の本身は各省庁に任せ少ないお金で効果をあげることが最終目的だ。

カナダの 財政再建

赤字削減方法は、歳出削減を中心とした財政再建で、先進国でも例をみない大規模な

歳出削減が実施された。歳入面では、増税はなく、わずかに不公平税制是正の目的で課税範囲の拡大などが実施されたに過ぎなかった。平成6年度から10年度までの赤字削減額885億カナダ・ドルのうち、778億カナダ・ドルが歳出削減、107億カナダ・ドルが歳入増加と、歳出削減は歳入増加の7倍以上となっている。

大幅歳出削減の根本理念となっているのは、歳出プログラムの見直しである。これは最も効率的・能率的な歳出方法を追求するためにあらゆる分野での歳出を見直すことを目的としている。具体的には、各省庁自身に将来の政府支出の優先順位を付けさせ、これをベースに大蔵省を中心に内閣が一体となって調整し、拘束力の強い財政計画が策定された。その際、各省庁に対し、支出項目について次の6つのテストに基づき再評価を要請

した。①国民に求められてい
るのか、②政府が提供すべき
なものか、③連邦政府に適切な
仕事なのか、④民間に任せる
ことはできるのか、⑤効率を
上げることはできないのか、
⑥結果として残る仕事につい
て財政的余裕はあるのか。

こうした歳出プログラムの
見直しに基づいた主な歳出削
減策をみてみると、まずは公
務員の大規模削減が挙げられる。
約32万人の連邦政府職員のうち
平成9年度までに民営化や
早期退職などで約4万5千人
を削減する計画が進められて
いる。運輸省の場合を例にみ
てみると、民営化が実施され
たことでさらに削減は激しく、
職員数は平成11年3月までの
6年間で約80%の減少が予定
されている。第2に、こうした
公務員の大規模削減にも大き
く貢献した民営化がある。国
有鉄道や国有石油会社、ペト
ロ・カナダの民営化は既に実
施されたが、今後も航空管制

や通信分野での民営化が予定
されている。第3に、企業向
け補助金の大幅削減で、平成
10年度までに平均6.1%削減
するという。特に、運輸 同
9.9・1%減)やエネルギー・
資源 同9.2・8%減)、農業
同4.7・4%減) 部門での
削減は激しい。第4に、サー
ビス提供の効率化を目指した
エージェンシー(外局)化が
ある。これまで複数の省庁に
またがって提供されていたサ
ービスや州政府と重複してい
たサービスなどは、新たなエ
ージェンシーによって行われ
るようになった。具体的には
バスポートや公園管理、食品
検査などの分野でエージェン
シーが設けられた。

この結果、連邦政府の各省
庁別経費は平成6年度から10
年度までの間、平均21.5%
削減されることになった。司
法行政費や保険関係費などの
社会プログラムについては1
0%以下の比較的小幅な削減

にとどまっているが、運輸関
係費 同6.9・0%減)や天
然資源関係費 同5.8・4%
減)、教育などの人的資源開
発費 同3.9・9%減)、国際
援助費 同3.4・3%減)な
どでは平均をはるかに超える
大幅な削減となっている。

カナダでは所得補助の社会
保障プログラムが手厚く、利
用者にとって極めて寛大なも
のとなっていたため、社会保
障関連支出の増大も財政を圧

迫する要因となってきた。今
回の財政再建では、今までな
かなか手の付けられなかった
こうした社会保障関連支出の
見直しも行われた。

ドイツは黒字化を達成し、
イギリスとフランスの財政均
衡に向け徹底した歳出削減も
図り財政政策は進んでいる。

なぜ、日本は、自民党政権
は大胆な歳出削減をしないの
か、できないのか？